

2007夏期手当 速報

○ 支給月数 **年間一時金4. 4月+15,000円で最終妥結**

【職員】

夏期手当2. 15月+15,000円

在職 6月以上	2. 15月+15,000円
---------	----------------

【再任用職員】

在職 6月以上	1. 1月+15,000円
在職 3か月以上 6か月未満	0. 66月+ 9,000円
在職 3か月未満	0. 33月+ 4,500円

郵政短時間 7,500円

【短時間職員】

在職 6月以上	1. 29月+ 7,500円
在職 3か月以上 6か月未満	0. 774月+ 4,500円
在職 3か月未満	0. 387月+ 2,250円

【ゆうメイト】

非常勤職員最高6,000円

- ① 支給対象 → 基準日に雇用されているゆうメイトで基準前6ヶ月の実際勤務日数が60日以上

② 計算式

平均基本月額×0.3×基準前6ヶ月勤務日数による支給月数+加算措置

支給月数	勤務日数	支給月
	60日以上～80日未満	1月
	80日以上～100日未満	1. 1月
	100日以上～120日未満	1. 2月
	120日以上	1. 3月

加算措置

時間	金額
Aランク 84時間超	6,000円
Aランク 84時間以内	3,000円
Bランク 84時間超	3,000円
Bランク 84時間以内	1,500円

○ 支給日

6月29日(金) 準備でき次第 ※基準日6月1日(金)

綾瀬郵便局小包区分装置の更改に伴う

結節業務一部移管の期間延長について

東京支社は、綾瀬郵便局小包区分装置の更改に伴う結節業務一部移管の期間延長について情報提供してきました。

今回の延長は当初、6月9日までとなっていた期間を6月19日まで延長する内容で新型区分装置稼働訓練スペース確保のための措置によるものです。また、一部移管に伴う運送便の調整も実施されていましたが、当初、6月30日までの調整計画を延長期間の確定から6月20日に繰り上げられます。

新東京局における影響について現状を質したところ、各便40ケースくらいの取り扱いとなっており、現局へも照会したが特に支障はないところから今回の延長を実施するとし、地本としても特段の問題はないと判断し、本件を了解したところです。

1 概要

綾瀬郵便局の小包区分装置更改に伴い、結節局業務（ケース継越）の一部を新東京郵便局に移管していますが、綾瀬郵便局において新型小包区分装置の稼働訓練の場所を確保するため、実施期間を延長します。

2 実施期間の変更

変更前	平成19年4月8日（日）から同年6月9日（土）まで
変更後	平成19年4月8日（日）から同年6月19日（火）まで

3 運送便の調整

南関東支社管内における結節業務の臨時移管の期間が、平成19年6月30日（土）から平成19年6月20日（水）までに繰り上げられたことから、運送便の調整も同年6月20日（水）までとします。

- (1) 東京－綾瀬線の上五号便及び上七号便
- (2) 東京多摩－川崎線の横浜上便

日 刊 新 東 京	NO. 4312	2007年6月12日(火)
	日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会	
	03-5690-2847	内線 4163

07年度お中元小包郵便物の 業務運行に対する要求を提出

東京地本は07年度お中元小包郵便物の業務運行対策に対し、各支部の意見を踏まえ、6月5日、以下の要求メモを提出した。

- 1、07年度お中元小包郵便物に対する業務運行は昨年年繁期におけるオペレーションの反省の上に立ち、お客様離れを招く事態のないように、品質向上と必要な要員の確保が重要と考える。効率化、経費削減に偏った計画とならないよう、支社の考え方を明らかにすること。
- 2、07年度お中元小包郵便物の地域区分局における処理体制について、特に夜勤帯・深夜帯におけるゆうメイトの確保と区分装置のオーバーフロー対策、作業スペースの確保策を図ること。
- 3、配達局における小包周年・臨時受託者、必要なゆうメイトの完全確保を図ること。また、確保のために単価アップ等を実施するなど条件整備を図ること。
- 4、デパート小包対策（入力、引受、柔軟な時間帯指定配達）、三越、イオン関係ゆうパック増加分に対する必要な要員措置を講じること。
- 5、デパート小包の開始となる7月1日から3日までの対策（日曜日の増配置や事前TEL在宅確認による配達率向上など）を講じること。
- 6、07年度6月1日より差出人に対する指図請求の扱いが始まるが、各局における取り扱いの徹底と三日間配達の実施との関連、また、電話対応に係わる要員確保を図ること。

ウラ面へ

- 7、初回配達率向上のための具体的施策を講じること。また、早期配達出発の観点から配達区分要員を確保すること。
- 8、早期配達出発策として書留、料金関係の交付、授受を見直すこと。
- 9、新たな労働力を活用（新聞配達、団地要員など）し、チルド小包や生もの小包の配達を実施するなど、小包区の軽減を図ること。
- 10、CSV便や特定局、民間駐車場を活用し、帰局ロスを減少させ、また、指定場所配達を拡大するなど、配達効率を上げること。
- 11、小包受託者を中心に常識を超える配達（22：00以降の配達など）実態が散見される。トラブルやクレームとならないよう支社としての指導を徹底させること。
- 12、搭載方法や取り扱い規則遵守の徹底を図り、区分局における作業負担を軽減すること。
- 13、輸送容器報告の徹底と効果的な回収便の活用により、輸送容器の不足を生じないよう指導を強化すること。
- 14、遅配や誤配等で課長代理等、役職者の負担が増大している。クレームに対する責任体制とマニュアル整備すること。
- 15、ゆうパック引受時に配達予定と配達希望が混在した引受方法となっている。午前・夜間希望配達軽減のための誘導策を指導すること。
- 16、小包繁忙期においては職員の小包配達応援が多くなるが、基準物数を設定し、区分能率向上手当や時間内応援を行った職員に対し、業務支援手当を支給すること。
- 17、夏期における休暇取得促進策を講じること。

新東京

NO. 4313

2007年
6月13日(水)

日本郵政公社
労働組合
新東京支部
編集委員会

03-5690-2847
内線 4163

第42回支部委員会報告

6月11日、江東区産業会館に於いて第42回支部委員会が開催されました。

議長に二特分会の木村委員が選出され、理事が進行されました。第63回全国大会に提案された①民営・分社化に向けて進められてきた中央交渉の到達点に對してどう判断するの②全郵政との組織統合への郵政の判断と、支部の意見を集約する。

以下、支部委員会で論議された内容を報告します。

まず、議長の木村委員から「沖繩の全国大会に傍聴で参加する。平和について学んでく。組織統合について。組合費が安くなつても活動の中心が問題。統合後の決議機関のある」との挨拶。支部長挨拶では「全国大会は民営化対応の総括。中央交渉が現状を確保しないか。退職者を

が大勢いて後補充無いことに問題意識を持つている。統合について、様々な思いがあるが、対等互譲の精神で考え、で欲しい」との挨拶。(二特)ゆうメイトの処遇改善を求める。キャリアがスタツフはハードルが高すぎる。区分能率が手当はゆうメイトさんの中でも問題。実質改憲の動きに反対。平和とフオーラム新組織に引き継いで。(一輪)退職の後補充なしで要員不足。速達の影響。(二輪)非常勤65才で雇用打ち切りとあるが。(一輪)懲戒制度どうなるのか。高齢者再雇用は、希望者全員が採用される制度に。(二普)要員不足。ゆうメイト募集しても辞めていく。仕事は常に

応援で回している。これからの輸送システムどう構築していくのか。雇用制度で契約社員、派遣社員等々非正規にも差がでる。採用基準の見直しを。統合について、生産性向上を唱っているが、反マル生を戦った経緯からどうするかと思う。国の基本政策を幹部で決めていくのは問題だ。憲法9条守る意見を現場から出すこと必要だ。(二特)JPS民営化前に施策の評価をする。こと。仕事のやり方が変わる。休取れなくなつて。年休出勤したから「暇だから。票札作れ」と言われた。統合は意見とお(一輪)統合賛成。支部は一緒になる前に遅くまで仕事を。組合員

になれるように。
 (二輪) 課代の後補充
 無いので休暇取れなく
 なっている。
 (三小) 夏期業務終了
 後三小も新型区分機使
 うという話があるがどう
 なのか。不安がある。
 今回のゆうメイトオル
 グに関して不満の声が
 ある。
 (二特) 他課の要員不
 足が影響している。一
 輪からの交付が遅れる。
 20代の職員がいない。
 来年は新規採用を求め
 て。再任用が夜勤、深
 夜勤をやっている。年
 齢を考えて昼間帯の勤
 務にして。ゆうメイト
 の労働条件良くなつて
 いない。深夜勤入るの
 ではないかと不安。
 (三特) 三特と二特の
 計理が一緒になると聞
 いているがどうなのか。
 (二小) 新型区分機は
 人手がいる。毎日応援

もらっている。ばらつ
 きは正というが何がば
 らつきなのか局に問い
 たい。ゆうメイトが組
 合に入っているメリッ
 トをはつきり分かるよ
 うにしなければならな
 い。
 (一特) 区分能率手当
 の対象勤務回数で出な
 い人がいる。同じ勤務
 をしているのだから何
 とかして欲しい。配達
 記録の仕事混乱してい
 る。封緘の省略を。
 (三普) 課代退職。総
 務主任が代行。大変だ。
 (二普) 特別会計につ
 いて。分からない面あ
 るので調べること。
 (支部答弁) 区分能率
 手当については、逆効
 果になつては、65才
 打ち切りは但し書きあ
 る。局必要と認めれば
 雇用。人員削減優先で
 業務運行網渡り。要員
 不足の解決、非常勤職

員処遇改善、勤務時間
 見直し(深夜勤)改善
 の継続した取り組みを
 する。民営・分社化に
 対する不安の多くは解
 消されたが、継続課題
 は交渉強化を要請し働
 きがいのある職場を求
 めていく。
 人事、労働条件につい
 ては現行を下回らない
 ものを確保している。
 非常勤についても正社
 員化の道をつけた。
 高齢再雇用については
 選考基準協約になるが、
 不明な点は上部に上げ
 る。退職者多く要員不
 足。本務者の増員の立
 場で意見反映していく。
 ゆうメイトは6時間以
 上長期について時給制
 になつた。そうしない
 と月給制になれない。
 ポーナスもパートと時
 給制では違ってくる。
 区分能率手当について
 は公平、公正な基準を

求める。
 非常勤の労働条件につ
 いては、小包の10H深
 夜勤に続き一輸送でも
 導入。支部として実態
 を把握するよう努める。
 休憩休息に関するも繁
 務者との差を縮めてい
 く努力必要。
 JPSについては、評
 価反省で、コストが下
 がっていない。民営化
 後も結果が出ないと厳
 しくなる。バラツキは
 予想物数と要員。現場
 では年休の締め付けに
 なっている。支部とし
 ては常に問題点を話し
 ていく。
 平和問題に関しては、
 過去に全国大会を広島、
 長崎等で開催してきた
 意味と、今回沖縄で大
 会を開催し、平和を希
 求するアピールを行う。

「2007総合的労働条件に関する要求書」の大綱整理図②

(4) 非正規職員の年休の時間単位での取得については、労基法の改正(5日の範囲での時間単位取得が可能となる)が予定されていることから、国会の動向を注意し整理を図っていくこととする。

また、非常勤職員に対する「育児・介護休業」およびそれらの「部分休業」については、これまで(公社時まで)は「国家公務員法」に基づき日々雇用との扱いであったことから「育児・介護休業法の対象外」とされていたため、「人事院が検討していることから、その動向に注意していく」との回答になっている。

しかし、民営化移行は「日々雇用」から「期間雇用」となることから「育児・介護休業法」の適用となり、一定の条件下で取得が可能となる。

なお、正規社員については、「育児・介護休業法」の適用により取得期間を引き下げることはせず、「国家公務員の特例」を踏襲させることで整理を図ったところである。

仕事と家庭の両立の向けた改善要求(時短等含む)について

(1) 連合および公務労協の統一課題として、仕事と家庭の両立(ワーク・ライフ・バランス)の確立にむけ、「労働の短縮」や「自己啓発等休業制度の新設」、また、「時間外・休日の割増率引き上げ」等を求めてきた。

「自己啓発等休業制度の新設」については、「国会の動向に注意していく」との回答になっているが、国家公務員法を踏襲して新会社において新設することを確認している。

また、「時間外・休日の割増率引き上げ」についても、国会における審議を見守りつつ対応していくこととし、引き続き新会社と交渉していく事とする。

表面の続き

「配偶者出産休暇の時間単位での取得」、「男性の育児特別休暇」については、実態を見極めつつ引き続き話合っていくこととし、「子の看護休暇の時間単位での取得」については、民営分社化以降「時間単位」での取得を認めることで整理を図った。

なお、国家公務員育児休業法の改正に伴い新設される「育児短時間勤務制度」や新設を求めていた「リフレッシュ休暇」、さらには、「夏期休暇の拡充」については、「他の企業と比べても遜色なく、むしろ充実した制度となっている」との回答から前進させることができず今後の課題とし、公社との交渉については、整理を図る事とした。

(2)「勤務時間管理の徹底と不払い残業撲滅」については、「不払い残業は、合ってはならないもの。勤務時間の適正管理を徹底するためには、継続した取り組みが重要」との認識を明らかにさせ、継続して取り組んでいくことで整理した。

しかし、5月からの「新たな日締処理」では、多くの局所で混乱が生じ、一部の郵便局では三六協定違反も発生した。本部は、今回の事態を重く受け止め、「危機管理」「フロントラインのp実態把握」「勤務時間管理」等に関して、「危機管理等に関する要求メモ」を緊急提出し、事態の全容解明と再演防止に向けた対応策について、厳しく求めているところである。

(3)育児休業給付の引き上げについては、国家公務員共済組合法が一部改正され、10月より現行の「100分の40」から「100分の50」に引き上げられ留事となった。

以上

〔寄稿〕 沖繩の戦争

《沖繩戦 概略》

6月19日から21日までJPU（旧全通）の最後の全国大会が沖繩県で開催されます。その後の23日には、太平洋戦争の沖繩戦で犠牲になった人々などを追悼し、平和を訴える「沖繩平和行動」への参加を予定しています。

さて、この太平洋戦争における沖繩戦ですが、『日本国内で唯一の地上戦を展開した』戦闘地域と称されていますが、どのような戦闘だったのか知らない人が多いと思います。そこで、数回に分けて沖繩戦を紹介したいと思います。

昭和16年12月から始まった太平洋戦争で、沖繩に戦火が

及んだのは、日本の敗戦が決定的になった昭和19年になってからです。まず10月10日、フィリピン上陸作戦の前に日本軍の反撃を封じるために襲来した、延べ1千機以上に及ぶ米軍空母部隊の大空襲を受け、那覇市が火の海になりました。

昭和20年、米軍は台湾を素通りして硫黄島と沖繩への侵攻を決定し、まず硫黄島を2月3月にかけて占領します。3月中旬から上陸前の下準備として沖繩本島への攻撃が始まり、3月26日に沖繩本島の西側に位置する慶良間諸島に侵攻・占領し、4月1日、ついに沖繩本島西側の嘉手納海岸から上陸を開始、早くも読谷・嘉手納の飛行場を占領します。

沖繩守備軍は、硫黄島と同様に地下陣地にこもつての持久戦に徹し、米軍を1日でも長く足止めする戦法を採っていました。

那覇市郊外の旧琉球王国城のあった首里を本拠地にし、その前線に米軍が侵攻するまで攻撃は控えていました。米軍と本格的な戦闘に入ったのは4月6日、それから5月下旬まで日本軍は果敢に戦いますが、5月29日以降首里から撤退、現在、平和祈念公園のある摩文仁を中心とする島の最南部に追い込まれます。そして6月23日、守備隊司令官牛島満陸軍中将らが自決し、この日をもって日本軍玉碎とされています。死者数は軍人・県民合わせて、おおよそ24万人強と言われています。

沖繩戦は、住民を戦闘に巻き込んだり、特攻攻撃ほぼ一本槍の攻撃など、戦法上の問題が多い戦闘でした。次回からは、それらにスポットを当てて紹介していきます。

新東京

NO. 4318

2007年
6月20日(水)

日本郵政公社
労働組合
新東京支部
編集委員会

03-5690-2847
内線 4163

第63回定期全国大会始まる

昨日から、J P U 第63定期全国大会が沖縄県那覇市民会館で始まりました。

代議員、傍聴者、本部役員、来賓など、全員が、かりゆしウエア（沖縄の正装）に身をつつみ、爽やかな感じの全国大会開会になりました。大会一日目はオーブンニングで「琉球太鼓」。パワフルで躍動感がある演奏&演舞を見せて頂きまし

た。（メンバーの中にJ P U組合員も）。次に歓迎の挨拶として、J P U 沖縄県本部執行委員長が「64年の歴史の中で初めて全国大会が開催できた事に感慨深いものがある」と、また、悲惨な沖縄戦の教訓に学び、二度と戦争のない世界の恒久平和を実現するたためにも、この沖縄の地から全国に平和のメッセージを発信す

る大会にもしていきましよう」という、心からの歓迎挨拶をいただきました。

中央執行委員長挨拶

冒頭、平和について所見をのべます。この沖縄はあの凄惨な戦争を二度と繰り返してはならないと返した志を思い起こさせる特別な場所。第二次世界大戦で国内唯一の地上戦が繰り広げられた。沖縄は平和運動の原点です。

非常勤職員の組織化について

組織化が20、500人を超えた。新会社では、正社員の道を開いた。

年金問題について

公的年金制度の信頼を回復する事。

参議院選挙について

民主党政権実現の前哨戦となる参議院選挙となる。

郵政民営化について

交渉テーマであった、人事制度・労働条件・等に関わる交渉は現行制度を下回らない制度を確立出来た。

全郵政との統合について

10月22日に「日本郵政グループ労働組合・略称J P 労組」を結成する提案できたと感動する。友愛と互譲の精神に基づき、未来を切り開くために「自由に働く」を推進すること

が、新組織に課せられた使命であると確信している。(以上要旨)
 次は、一日目の代議員発言です。
 沖縄の代議員が一番手で発言。
 平和への誓い。阿部政権は集団自決を教科書から消そうとして、いる。沖縄の犠牲者は20万人にツバをきかけるみたいだ。戦前回帰許さない。
 以下、発言要旨です。
 ○出向は生活圏あるから本人同意を。
 ○月給制契約社員制度はハードルが高
 い。
 ○非常勤定着しない。人間らしく働け

る労働条件に。
 ○魅力ある郵政グループを作ることに。
 ○非常勤の65歳以上雇用打ち切りについて、地域に密着したものに。
 ○労働力不足。欠員は限界を越えてい
 る。
 ○局長の資質に問題がある。「辞めろ、降格しろ」と言う。
 ○組合統合は新たな道を踏み出す事になる。
 ○JPSは働きやすい職場とはほど遠い。報告の為のJP
 S。
 ○市場に打って出るために現場に有能は労働力配置を。
 ○平和が大切。憲法改悪反対を訴えるこ

と。
 ○定年前退職多い。異常だ。
 ○配達センターは休みが取れない。現場検証をすること。
 ○日々の仕事に追われて、不足する労働力の確保求める。
 ○会場の頭上を米軍機が飛んでいる。見せかけの平和だ。
 ○人事評価は絶対評価になつていない。人材育成となるよう求める。
 最後に東京の代議員が発言。
 ○良い企業のイメージとは、良い人材、働く環境が良いこと。経費節減となつて、福利厚生が充実を。管理者の意

識改革必要。男性も女性も働ける職場を作ろう。仕事が多くて質が下がってしま
 う。ユニバーサルを守ること非常に厳
 い。
 第一日目の発言は、現場の支部長・書記長クラスが代議員発言が多かつた。
 共通する現場組合員の思いと、非常勤組合員の処遇改善と正規職員化への道を評価しながらも、その早期実現を求める声が出たことが特徴的
 した。
 沖縄はまだ小雨が続いています。
 (K通信員)

新東京

NO. 4319

2007年
6月21日(木)

日本郵政公社
労働組合
新東京支部
編集委員会

03-5690-2847
内線 4163

定期全国大会 二日目報告

昨日に続き、2日目の議論が開始されました。

まず、西川社長が挨拶を行いました。「新会社は頑張った者が報われるもの」としたい。皆様の方の頑張りの結果、決算が黒字。民間は、お客様に近い程発言力があるのが普通だ。労使は運命共同体である。

る。

以下、各代議員発言要旨。

- 非常勤からアンケートを実施。1000名の組織拡大をした。
- 定年まで安心して働ける職場にして欲しい。
- 男女共同参画社会。次世代育成支援に更なる支援をして。
- フロントライン、

支部労使関係の確立を。

○仲間を助け合う。気持ちが大切だ。

○非常勤の正規社員。現状は非正規が、現況は非常勤労働者が確保出来ていない。

○組織統合後に一日でも早い支部統合の環境整備をすすめるように。

○配達センターは非常に厳しい。朝夕は局を出たら夕方まで戻れない。課題がある。

○JPUピストウイークで沖縄の映画を観た。とても好評だった。

○JPSについて支社点検のため数日前から備えて

いる。担当者は板挟みになってる。

職場にムダ、ムラはもう無い。仕事への意欲、達成感とはほど遠い。

○ゆうメイト代議員ゆうメイトも本役員と膝をつき合

わけて話をしたい。社員制度は実際に社員は決まってるのか

不安がある。改憲の動きがあるが反対。平和憲法の堅持を。

○集配の再編は懸命に頑張っている。組合員の誠意とガ

定期全国大会 最終日報告

昨日の日報では伝えられなかった本部個別見解と最終日の、中央交渉に対する総合的な本部見解を報告します。

〈本部個別見解〉

○皆川青年部長

男女共同参画社会は、お互いを尊重していく社会。育児休業が取れないことのないよう指導していただく。平和の取り組みとして折り鶴16万

2300羽折った。

○高橋中執

集配再編、新型区分機47機を配備する。統括センターの9割、配送センターの7割が何らかの機械処理となる。補助労働力問題はJPSと同様に目標だけが先行している。組合員が納得出来るものが当然だ。ネットは小包の1ネットは小ど一定の成果ある。

勤務時間見直しを含めて考えていく。

小包の本務者配達は私達が決めたもの。

賃金明細書は内訳がわかるように改善を求める。

非常勤の賃金単価改定については66局で実施した。組合員の視点に立った交渉をしていく。

○井川中執

専自の一体的な輸送確立に向けて効率的な輸送システムを求めていく。

○石川中執

非常勤の正規社員化、育児休暇、介護休暇が前進した。民間営化までに雇止めが心配だ。

リア給制社員は、スキ

ル条件をベースにした。担務のローテ

ションもスキルアップへの理想。

○増田中執

出向・転籍は人事権の乱用にならない様に本人意向に配慮していく。不安を払拭

対するものは情報を伝える事をしていく。

帰属については、2400人の苦情が合った。

希望充足に全力をあげる。申告書で他会

社への出向・転籍希望を聞くことにな

る。

7月に新会社のリハ

サルを実施。会社

ごに日所を設定。6月末までに可能な限り異動をさせる。継続課題として「コミニケーション」36協定「人事制度」がある。要員問題は、実施計画で11,800人隔たりがある。実際は14,480人足らないという報告もある。全て非常勤で補充する数かない。非常勤確保に全力を。現存する本務者、非常勤の超勤でやる。協力をお願いする。10月1日より採用が自由となる。総体労働力の算出を団交渉としていききた。JPSについて本社から納得のいくで

ターは示されなかつた。現場段階で話の出来る制度を作つていく。真実がキチンと伝わるものとす。現場力としての現場労使力が低下して、権限による本社・支社の幹部対応にある。フォーロー対策していく。○長塚中執民営化を巡る周辺の課題がある。平和の取り組み。全国大会が広島、長崎、そして沖繩へとつながつている。新組合の綱領にあるように、いかなる戦争にも反対していく。沖繩戦の集団自決を教科書から消すこと、反対する声を上げて

いく。世界平和と戦争に反対するため参院選で「吉川さおり」候補必勝で頑張る。○藤田委員長労働協約は有り難いもの。インドネシア地震の被災地を訪問した。山古志村にも3度訪問。地震の被害者でありながら組合員が自分犠牲にしながら配達をしてきた。未来を切り開くため、東京の港から船出したい。一つの組合として満場一致で東京の港へ行くんだと「暹魂の塔」へ誓いをした。代議員の断を大切さを代議員の手で決する。最後の見解が示された。

○各種一票投票

運動方針

賛成 328票
反対 10票

規約改正

賛成 332票
反対 6票

以上をもつて大会報告を終わります。詳細については大会参加者からの報告と、後日発行される中央本部機関誌にて報告が載ります。
(K通信員)

〔寄稿〕 沖繩の戦争

《住民の被害》

昭和20年4月から行われた沖繩戦は、本土から配備された軍人よりも県民の犠牲がはるかに多い戦闘といわれています。今回はなぜ多くの民間人が犠牲になったのを紹介します。

沖繩守備隊の基となった陸軍第32軍が創設され、本土から進駐したのは意外と遅く、昭和19年3月でした。ところが、10月中旬から始まったフィリピン戦のため、11月に第32軍の一部、といっても約2万人もが他地域に引き抜かれてしまいました。兵力が不足した第32軍は、中高年の沖繩県民や各種学校の教師や学生たちを兵士や看護婦（ひめゆり部隊）など

に徴発して穴埋めします。彼らは軍のために懸命に戦い、働きました。ところが、玉砕寸前の昭和20年6月初旬、突然徴発を解かれ、裸同然で米軍の前にさらされたため、米軍に殺されたり、戦陣訓の「生きて虜囚の辱めを受けず」、つまり敵軍の捕虜になるのは日本人としての恥と思いついていたため、自決せざるをえませんでした。これが、まず県民の犠牲が多かった第一の理由です。これら現地徴発兵と軍協力者の犠牲者は8万人を優に超えています。

また、当時の日本政府はジュネーブ条約（戦争条約）を知ってはいましたが批准しておらず（実は現在も批准していない。自民党よ、9条を改憲したいなら、まず条約を批准しなさい）、条約にある民間人の避難地を米軍に明確にわかるよう指定しなかったため、沖繩戦中、軍と共

に行動して避難した住民たちは、①軍人に避難場所にしてきた自然窟を追い出されて米軍の攻撃にさらされた。②軍人と共に行動したため、米軍の攻撃の巻き添えになった。③戦陣訓に従って、米軍の投降勧告に応じず自決した。④米軍の侵攻と共に食料の補給が途絶えたため、餓死した（島の北部（残波岬より北方）に逃げた住民や、本島周辺以外の離島などに多い）。といったケースで戦闘の犠牲になっていきました。犠牲になった民間人は10万人弱にのぼります。

昨年、JPU沖繩地本書記長の、沖繩の米軍基地の現状の講演を聞いたとき、本土に住んでいる私たちと桁違いな戦争への怨念を感じましたが、このような非道な体験があったがこその怨念だと思いました。

〔寄稿〕

沖繩の戦争

《特攻隊 前編》

太平洋戦争といえ、爆弾を抱えた飛行機ごと戦艦に体当たりする特攻隊（特別攻撃隊）が有名です。沖繩戦では航空攻撃の特攻と言えるほど、多くの特攻が行われました。

最近、この特攻を「愛国心」や「近親者への愛」の表れと賛美する傾向がありますが、これらの論をみると、なぜ軍が通常攻撃から特攻に傾いていったのか、途中経過がスッポリ抜け落ちているのが腹立たしいです。今回は、特攻に至る経緯と、沖繩戦の特攻がどんな風に行われたのかを紹介します。

日本軍がなぜ特攻をするようになったか、主に3つの理由が

あります。

第一は航空機の設計仕様です。当時の日本は重工業が発達しておらず、高馬力の航空機エンジン（発動機）が製作できなかつたため、それを補うために機体の装甲を薄くして軽量化していました（かの零戦がその代表です）。そのため、敵機の攻撃や艦船の対空砲火が当たると、すぐ炎に包まれ墜落してしまいました。太平洋戦争緒戦では目立たなかつたこの欠点が、昭和18年頃から露呈し始め、極端な例では百機近く出撃して帰るのは1割前後と、ほとんど全滅に近い戦果が続いていきました。

ついでいたため、ろくな訓練を受けずに前線に出撃させられた挙句、あっさり撃墜されるパイロットが多くなりました。そして、昭和19年6月のマリアナ沖海戦（サイパン島戦）と10月の台湾沖航空戦で、多数のパイロットと機体の喪失という決定的なダメージを負い、航空部隊は再建不能に追い込まれてしまいました。

第三に、軍首脳部が相次ぐ敗戦に「戦局を打破するには特攻しかない」と心理的に追い込まれたためです。マリアナ沖海戦敗北後、海軍は「金物兵器」「因部品」と称して人間魚雷回天や人間ロケット爆弾桜花を設計・製作し始めていたほどです。

つまり、特攻の背景には「どうせ戦死、敗北するなら米軍と刺し違えて死のう」という異様な心理が日本軍全体を覆ってしまつた点にあるのです。（続く）

日 刊

新東京

NO.4323

2007年
6月27日(水)

日本郵政公社
労働組合
新東京支部
編集委員会

03-5690-2847
内線 4163

第63回定期全国大会

に行つてきました

6月18日から24日にかけて第63回定期全国大会に傍聴として参加してきました。今回は、今回参加期間が長かった。今回は全国大会後、23日に「行われた」連合平和沖縄集會」に参加するためです。全国大会での議論経過について、報告の日報紙やJPUスクエアでも紹介されると思いますので、私は一連の平和行動等を通じて感

じた事など紹介したいと思います。全国大会2日目の報告でも紹介したとおり、平和記念公園にある「透魂之塔」への折り鶴、生花の献納を行つてきました。平和記念公園にはその後、2回程訪れる機会があり、資料館を見学したり平和の礎（いしじ）と読みます）や各県ごとに慰霊の碑があるの

出身者を祀った碑にもお参りしてました。平和集會前日に「行った」ひめゆり塔」や「旧海軍壕跡」などの様々な場所での沖縄戦の悲惨な現実を目の当たりにし、戦争の無意味さや命の尊さを改めて平和の大切さについて改めて考えさせられました。また、各場所ですと達。沖縄県内の中学生のようでした。が、平和学習で来ているとのこと。子供達に史跡を実際に見せる事で、命の尊さや平和の大切さについて考える機会を与える事が、これからの日本の将来を考えた時、忘れてはならない責務なのだ、と改められない、教育問題の重要性も再認識させられた。平和行動でもありました。

〔寄稿〕 沖繩の戦争

《特攻隊 後編》

(前回からの続き) 日本軍で最初に航空機による特攻を命じたのは、昭和19年10月のフィリピン・レイテ島を巡る戦闘の時でした。フィリピン方面の航空司令官、大西瀧治郎中将が命じたのが最初と言われています。この時は、ただヤケクソで特攻するのではなく、敵空母の甲板を数ヶ月使用不能にして連合艦隊の進撃を援助する、という目的があったそうです。

ところが、この特攻隊(神風特攻隊、正確には「しんぷうとつこうたい」と読む)が、予想より割といい戦果をあげたため、その後の戦闘から敗戦時まで、地すべりのように、ほぼ全ての飛行部隊が特攻を採用するようにな

ってしまいました。

沖繩戦では、海軍は「菊水×号作戦」、陸軍は「大×次航空総攻撃」と多数の若者が特攻で出撃し、還らぬ人となりました。菊水作戦・航空総攻撃は、共に4月～6月の間に10回発令され、しかも、作戦がないときにも散発的に特攻機を出撃させています。沖繩戦初頭は現役の戦闘機などを使用していましたが、終盤になると飛行機が足りず、旧式飛行機や新人パイロット育成用の練習機まで駆り出して出撃させました。ところが、米軍は、フィリピン戦での体験を基に、特攻機に対する対策を整え、ほとんどの特攻機を、突入前に対空砲火や艦隊護衛戦闘機で撃墜したため、戦果は上がりませんでした。ここまで来ると、ただ軍上層部の「出撃した」という実績作りのために特攻させた

としか思えず、戦死したパイロットたちの心情、苦悩を思うと、実にいたたまれません。

年時と番組名は失念しましたが、あるNHKの戦争特集を見たとき、米軍が撮影したフィルム、対空砲火で撃墜された日本軍特攻機の様子映像が放映されました。その中で、左翼がちぎれ、ゆっくり水平きりもみ状態で落下していく特攻機をみて、大ショックを受けました。その心情を上手く書けないのはもどかしいですが、「こんな目に遭わせておいて、特攻のどこが美しいのだ」と憤りに近いやるせなさを感じたのは確かです。それ以来、出撃したパイロットたちがどんなに立派で尊敬できるにしても、特攻作戦そのものを褒め称えるのは絶対に止めようとして誓って、特攻の原稿を書きようとしています。

日
刊

新東京

N04324

2007年 6月28日(木)

日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会

03-5690-2847

内線 4163

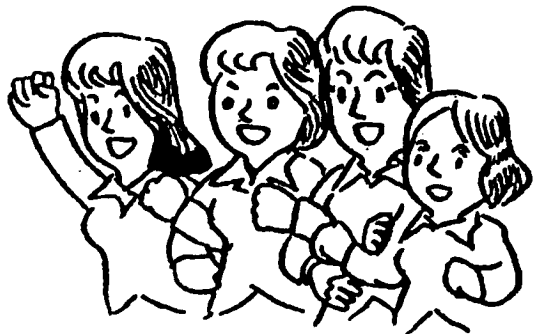
『新組織結成準備委員会』設立

10月22日の組織統合に向けた第一歩

本部は、第63回定期全国大会において決定した「組織統合にむけたとりつきみ」と、先に開催された全日本郵政労働組合第43回定期全国大会において組織統合方針が承認されたことに基づき、「日本郵政グループ労働組合（JP労組）」の結成に向け、6月25日に全郵政中央本部との間で「新組織結成準備委員会」を設立しました。

「新組織結成準備委員会」では、10月に結成を予定している「日本郵政グループ（JP労組）」の組織機構・運営運動方針や規約、規程類など、これまで「組織統合検討協議会」において協議してきた「協議事項まとめ」に基づき、詳細事項について検討・準備する事としています。

中央本部としては、今後、地本委員長会議等において調整をはかりつつ、「真に組合員の幸せ」を求めて新組織結成に向け、精力的に検討・準備作業を進めることとします。



日 刊	新東京	NO. 4325	2007年6月29日(金)
		日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

将来に夢と希望の持てる職場づくりに全力を

歴史的転換点となった第63回定期全国大会

先週、沖縄において開催された第63回定期全国大会に代議員として参加した島村書記長に大会の印象や、何が確認され決定したのか、聞きました。

大会の印象は? 10月の民営・分社化を控え、JPUは公務労働運動から民間労働運動へと大きな転換点にあります。事業、組織と運動、平和の問題など、私たちの将来展望をどう描くのか、各代議員の真摯な発言によって本部提案の方針が圧倒的な賛成(97%)によって確立されたことは非常に大きな意義があります。方針の具体化に向けて、これから開かれる地方大会、支部大会などの論議が、大切だと考えます。

確認された方針のポイント 今大会の任務として支部オルグでも説明してきましたが、①10月の民営・分社化に向けて勧められてきた中央交渉の到達点の判断、②全郵政との組織統合へ向けた判断、この2つが大きなポイントです。

民営・分社化への対応の判断 私たちの今後の人事・労働条件等に関しては、現行水準を確保し不利益を被らない、非常勤職員から本務者登用への新制度構築などの中央交渉の到達点を評価しつつ、事業の現状と要員問題に関わる大会発言が多くありました。議案にも提起されていましたが、多くの要員不足解消や非常勤職員の処遇などの抜本的改善策の必要性、人員削減(効率化)優先できた現状の業務運行の網渡りの状態の改善を早期に図るための継続した取り組み強化が確認されました。本部からは、10月までの時間帯では非常勤確保策の万全を求め、経営側と個別職場の現状のすり合わせを行う。民営化後は、中途採用含めた熾烈な中央交渉が想定されるが、本部にプロジェクトを設けて非常勤化限界値を含めた要員政策等のあり方を団交事項として求めていく。JPSは、上意下達を改めさせ風通しの良い文化を求めて見直すべきは見直す対応を強化する。交渉力の背景となるのは組織力でありバックアップを要請する。などの見解が示されました。

[裏面に続く]

「行逢りば兄弟（イチョリバチョーデー）」

「命（ヌチ） どう宝」・・・ということ。

組織統合への判断 「行逢りば兄弟（イチョリバチョーデー）」という沖縄のことわざをJPU組織一本である沖縄の仲村委員長は地元歓迎挨拶で紹介されました。「いったん出会えば兄弟と同じこと何のへだたりがあるか」との意味があるそうです。労労対立に終止符を打ち一産業一組織への第一歩となる歴史的な決意を確かめ合おうとの思いを込めての挨拶でした。大会討論は、組織統合に関する発言者すべてが賛成の立場でした。また、支部組織再編は一日でも早い達成を求める意見も多く出されました。本部からは、力が分散していて組織としての役割を十分発揮できるかどうかであり、新組織の運動方針として、経営に対する影響力、チェック機能を発揮したい。日本最大の単一組織としての国内外に存在感を高めることをめざす。30万人組織の建設と地域にとっても有用な組織となるよう努力をし合うことが要請され、全体で確認しました。全郵政も全国大会で9割超の賛成で承認しています。今後、10月22日に郵政グループ労働組合（略称JP労組）の結成大会が開催されます。支部組織の再編のあり方や時期等は、新組織の地方本部によって検討されていくこととなります。いずれにしても組織統合は、新たなスタートです。新しい時代と歴史は、私たち組合員一人ひとりの努力によって作りあげていくものだと考えます。

沖縄の地から平和を希求するメッセージを発信 大会2日目の議事終了後に大会参加者全員で平和祈念公園の「平和の礎（いしじ）」の近くにある「通魂の塔」にバスで移動して平和祈念行動がとりくまれました。16万羽の折鶴が捧げられました。平和闘争の強化を誓う発言が多い大会でもあったと思います。本部も労働組合として普遍のテーマが平和であると応え、大会アピールの中では「結成以来61年間、平和主義を掲げた私たちの運動は、広島から長崎へ、そして沖縄へとつなぎ、これからもたじろぐことはない。通魂の塔に誓った恒久平和は、命の尊さ、平和のすばらしさを摩文仁の断崖から島唄に載せて全世界へ届けよう。命どう宝・・・命どう宝」と宣言しました。あまりにも大きすぎる代償を払って得た戦争を憎み、平和を求める沖縄の人々の信条は、しっかりと大会参加者によって全国に持ち帰られたことと思います。また、大会ではJPUとして戦う最後の参議院選挙における推薦候補者の圧倒的勝利を誓い合いました。郵政解散総選挙のリベンジと政権交代へのチャンス到来です。
